

別紙

I.事業評価総括表(令和2年度)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した費用(円)	交付金充当額(円)	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道下湯原線側溝修繕工事	真庭市	8,910,000	7,500,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道寄水長ヤ線道路防災工事	真庭市	9,427,000	8,000,000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道尾平線道路修繕工事	真庭市	2,057,000	1,500,000	

Ⅱ.事業評価個表(令和2年度)

番号	措 置 名		交 付 金 事 業 名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		市道下湯原線側溝修繕工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所	真庭市下湯原地内				
交付金事業の概要	当該市道は、下湯原地区と国道313号を結ぶ重要な生活道路であるが、道路側溝の老朽化により、側溝が割れるなどして正しく排水されていない。更に、中には側溝が無設置の区間もあり、排水機能が低い路線である。排水がされないことによる民家への浸水等危険性に対する地元の不安の声もあり、排水路の修繕工事の必要が生じていることから工事を実施する。 施工延長L=131.6m、幅員W=2.6～3.4m、側溝工L=129.8m、集水桝工N=2基、舗装工A=109m2				
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標	第2次真庭市総合計画(平成27年度～令和6年度) 基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市 第1項 生活の安全安心を高める				
事業開始年度	令和2年度		事業終了(予定)年度		令和2年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	住民から改善要望のあった浸水等危険性に対する不安を解消し、地元住民の安全安心や利便性向上につなげ、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数／5人(自治会役員数)	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度に総括的な評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	側溝を修繕したことにより、排水機能が向上した。この結果、近隣住民の不安要素が解消され満足度を100%にすることができた。				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	年度	年度
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長 (131.6m))		活動実績	%	100		
			活動見込	%	100		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和2年度		年度		年度		備考
	総事業費(円)	8,910,000					
	交付金充当額(円)	7,500,000					
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	7,500,000					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額(円)	
	道路整備	指名競争入札	有限会社 横辺工務店			8,910,000	
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
- ② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- ③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- ④ 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- ⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- ⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- ⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- ⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。
- ⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- ⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- ⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- ⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- ⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

Ⅱ.事業評価個表(令和2年度)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道寄水長ヤ線道路防災工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所	真庭市田口地内				
交付金事業の概要	当該市道は、当市の観光名所のひとつ「美甘溪谷」の中間部に位置する重要な区間であり、国道181号の迂回路としても利用される道路でもあるが、近年法面からの落石や倒木が多数発生したことから、現在は規制をかけ、通行することのできない状況にある。この支障を排除し、安全に通行できるようになることで地域住民の安心安全や利便性の向上を図るため工事を実施する。 施工延長L=48.0m、法面工(落石防護網工)A=600m2				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	第2次真庭市総合計画(平成27年度～令和6年度) 基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市 第1項 生活の安全安心を高める				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	防災工事を行うことで安全に通行できるようにすることにより、地元住民の安心安全や利便性の向上につなげ、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数／5人(自治会役員数)	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度に総括的な評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	道路防災工事を行うことで規制を解除することができた。この結果、地域住民の利便性が向上した。更に「美甘溪谷」へアクセスし易くなり、観光面での利用価値が向上した。				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長 (48.0m))		活動実績	%	100		
			活動見込	%	100		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和2年度	年度			年度		備考
総事業費(円)	9,427,000						
交付金充当額(円)	8,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	8,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額(円)	
道路整備		指名競争入札		有限会社原建設工業所		9,427,000	
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
- ② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- ③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- ④ 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- ⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- ⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- ⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- ⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。
- ⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- ⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- ⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- ⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- ⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

Ⅱ.事業評価個表(令和2年度)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道尾平線道路修繕工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市				
交付金事業実施場所	真庭市吉地内					
交付金事業の概要	当該市道は、下旦土地区と尾平地区を結ぶ唯一の道路である。経年劣化による路肩の損傷が激しくなっており、近年の局地的な豪雨によって道路の崩壊等が起きる可能性がある。また、車両のすれ違いの際、転落した事例があるため、近隣市民の不安の声もあり、道路修繕工事の必要が生じていることから工事を実施する。 施工延長L＝78.0m、幅員W＝3.0(3.5)m、擁壁工V＝6.5m3、防護柵工(Gr-C-4E)L＝62.0m、防護柵工(Gr-C-2B)L＝5.0m、路肩処理工(除草コンクリート)A＝31m2					
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標	第2次真庭市総合計画(平成27年度～令和6年度) 基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市 第1項 生活の安全安心を高める					
事業開始年度	令和2年度		事業終了(予定)年度		令和2年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標			単位	評価年度 令和2年度
	住民から改善要望のあった路肩の修繕や防護柵の設置を実施し、地元住民の安全安心や利便性向上につなげ、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数／5人(自治会役員数)		成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100
	評価年度の設定理由					
	事業完了年度に総括的な評価を行う。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	路肩修繕や防護柵の設置により、安全性の確保ができた。この結果、近隣住民の不安要素が解消され満足度を100%にすることができた。					
	評価に係る第三者機関の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度		
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長 (78.0m))		活動実績	%	100		
			活動見込	%	100		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和2年度	年度			年度	備考	
総事業費(円)	2,057,000						
交付金充当額(円)	1,500,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	1,500,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額(円)	
道路整備		指名競争入札		有限会社警友建設		2,057,000	
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
- ② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- ③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- ④ 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- ⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- ⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- ⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- ⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。
- ⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- ⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- ⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- ⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- ⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。